

平成 28 年度事業報告

【概 況】

平成 28 年度は、法人会がよき経営者をめざすものの団体として、法人会の基本的指針である納税意識の向上と企業の自己研鑽および社会の健全な発展に貢献するよう、各種の事業活動を展開しました。

1. 税知識の普及啓蒙事業関係

(1) 税制関係

全法連主催のもと、平成 28 年 10 月に全国から約 1,800 人の会員代表が長崎市に集まり、平成 29 年度にむけての「税制改正要望全国大会」が開催されました。今年も公平・中立・簡素及び活力ある社会づくりに寄与する税制の構築と、「中小企業の活性化」に資する税制を目指し、各税目別に要望をまとめ、政府、国会、財務省などに強力に陳情して、適正公正な税制の確立に努めました。また、当会独自としても地元選出の衆議院議員、品川区長、区議会議長に国税、地方税の要望をまとめ、税制改正の陳情を行いました。

(2) 税務関係

税務関係として、税法の説明会や各種の研修会を開催し、税務知識の普及に努めました。

①決算法人説明会②新設法人説明会③改正税法セミナー④租税教室⑤年末調整説明会⑥各種税務研修会

(3) 税の啓蒙活動

青年部会では小学校 6 年生を対象に学校に出向いて「租税教室」を開催し、次代を担う生徒に対して、「税金」の種類や使われ方・税の大切さについて授業を行い、税の啓蒙活動に努めました。

また、女性部会では荏原管内の小学校（16校）の小学 6 年生を対象に「第 6 回税に関する絵はがきコンクール」を実施したところ、543 点の応募があり、女性部会長賞・法人会長賞・税務署長賞・品川区長賞・品川都税事務所長賞の各優秀賞（5 点）と入選（14 点）を選び表彰しました。

(4) 広報関係

会報「e b a r a わがまち」を年 4 回発行し、税務関係の情報発信や、企業や地域活動などを紹介して、「荏原」の情報誌としての役割が果たせるよう努めてまいりました。

また、親しみの持てる誌面作りに努め、25 年度から、品川区の各施設や金融機関に会報の常設コーナーを設置していただき、地域住民への情報発信にも努めてまいりました。

更には全法連の情報季刊誌「ほうじん」を発刊し、会員に税や経営を中心とした情報の提供を行ってまいりました。なお、「ホームページ」を利用しての行事案内や会員企業の紹介、各種会員サービスの提供やインターネットセミナーを推進し、その結果、利用者も年々、増加してまいりました。

その他、「所得税確定申告」や「税を考える週間」期間中には青年部会が中心となり、広報車で管内を巡回し、確定申告の早期提出や税の PR 活動を積極的に展開してまいりました。

2. 地域企業発展・社会貢献事業関係

(1) 地域企業発展事業

地域企業発展事業としては、下記のような法人企業が必要とする企業経営や実務等に役立つ事業を展開しました。

①各種経営セミナー②健康管理セミナー③簿記セミナー④パソコン教室⑤新春講演会⑥救命手当講習会⑦税務・記帳・申告相談⑧e-Tax 電話相談・個別指導等⑨インターネット・セミナー⑩個別融資相談会

また今年度も、「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」の推進に当たり、以前に当会で作成したわかりやすいテキスト「はじめよう！e-Tax」のマニュアル本等を使用して、個別に企業へ伺い、初期設定や源泉所得税等に関する操作説明も行いました。なお、年間を通して延べ事業回数は90回、出席人員は延べ2,789名になり、平成25年度から始めた「インターネット・セミナー」の利用状況は、昨年度よりさらに増えて、総ログイン数が983回・総アクセス数が8,207回と大変多くの方からの利用がありました。

(2) 社会貢献事業

社会貢献事業としては、地元、品川区民に貢献する事業を開催しました。

①時局講演会②優良映画上映会③税を考える週間(チャリティー行事)④町会、地域等におけるイベント事業の協賛

なお、今年のチャリティー行事は23年目を迎え、「林家たい平」氏を招いて、チャリティー寄席を開催し、入場料としていただいた現金約56万円を「公益財団法人ジョイセフ」と「スペシャルオリンピックス日本東京」に寄付しました。また、平成28年4月に発生した「熊本地震」でも会員に募金を募り、品川区を通じて約88万円を寄付し、被災地の支援活動を行いました。

3. 会員交流・福利厚生事業関係

会員交流事業としては、会員企業の親睦を図る事業や福利厚生の一助となる事業を推進してまいりました。

①新年賀詞交歓会②各種の研修旅行(海外視察、国内/日帰り・一泊)
③スポーツ・レクリエーション企画④成人病検診⑤各種共済制度の推進⑥融資相談⑦簡易保険の団体扱い制度の取り扱い

また、支部や部会でも独自の企画による会員交流事業や見学会等を数多く開催し、会員の研鑽と交流を深める事業を展開しました。

4. 総務関係

(1) 組織関係

今年度も会員増強運動を展開して、組織の維持拡大に努めてまいりましたが、依然として廃業、休業、転出や経費節減等の理由により会員の退会が多く、今年も大変厳しい結果に終わりました。

しかしながら、その様な状況下でも役員や関係各位のご協力により、今年度は27社の新規加入者をみることができました。

(2) 総務関係

前記の各行事や活動が実行に移されるため、委員会や各種役員会を開催しました。また、法人会活動が円滑に推進するよう関係官庁や連合会、友誼団体との行事や会議も開催し、関係機関と密接な協調関係を図りながら会務の運営を行ってまいりました。また、昨年度より、東法連が推進している東京都の「地球温暖化対策報告書制度」の取り組みを積極的に行い、会員企業への任意提出の推進を促し、地球温暖化対策へ寄与しました。

また、今年度の納税表彰では法人会関係の受賞者として、荏原税務署長表彰に角田正典氏、根元恵子氏、橋本久美子氏、荏原税務署長感謝状には尾下雄一氏、葛巻弘充氏、中尾公一氏、松澤麗子氏が受賞の栄に浴されました。